

第 4 次行財政改革計画の平成 25 年度の主な取り組み

平成 25 年度は、計画の最終年度となることから、各プログラムが着実に達成できるよう、さらにスピード感を持って取り組みを進めた。

特に、動物愛護センター業務におけるアウトソーシングや、公の施設への指定管理者制度の導入、公共サービス民間提案制度の本格実施など、民間活力の活用によるサービスの向上と経費削減を図ったほか、職員の法令遵守や倫理意識の徹底、事務執行の適正な推進に努め、不祥事の根絶に向けた仕組みづくりに取り組んだ。

このほか、公営企業についても、引き続き経営健全化計画の着実な推進に取り組んだ。

主な取り組み

<市民参画と協働の推進>

○自治基本条例の制定と運用

- ・自治基本条例第 39 条に基づく「4 年を超えない期間ごとの見直し」について、学識経験者、公募市民等で構成される自治基本条例見直し委員会を設置し、市民参画による見直しの検討を進めた。

○地域コミュニティの活性化

- ・平成 25 年 4 月 1 日に、新たに田迎西小学校区自治協議会を設立（92 校区 1 地区）するとともに、未設立校区に対し、設立に向けた働きかけを行った。

○新しい公共の推進

- ・市が抱える課題（テーマ）に対し、市民活動団体と市が協働して事業を実施する「チャレンジ協働事業」において、「いつまでも美味しく食べ、楽しく話すことにチャレンジ!」、「障がい者施設の商品力向上（UP）プロジェクト」の 2 事業を実施した。

<市政情報の共有化>

○わかりやすい財政状況の公表

- ・熊本市の財政状況をわかりやすく示した「IR（投資家に対する広報活動）資料」、

「財政ってなあに？」を公表するとともに、平成 26 年 3 月には「財政の中期見通し」を作成した。

<市民の視点に立ったサービスの提供>

○消費者行政の充実

- ・平成 24 年 6 月に施行した消費生活条例に基づき、消費者行政の総合的かつ計画的な推進を図るため、消費者行政推進計画の策定に取り組んだ。

○保育サービスの充実

- ・幼保連携型認定こども園において、3 歳未満児の受け入れを開始した。
- ・市立幼稚園において、特別支援教育の充実や幼稚園教諭等の資質向上、幼・少連携推進等によるコア幼稚園としての機能強化を図るとともに、幼稚園の適正配置の観点から、市立幼稚園の今後の方針の策定の検討を行った。(策定は平成 26 年度以降となる見込)

○民間提案による市民サービスの見直し

- ・公共サービス民間提案制度について、本市の全ての事務事業を公開し、民間事業者等からの提案の募集、官民比較審査による実施事業の決定、事業者の選定を行うなど、制度の本格実施に取り組んだ。

(簡易提案・31 事業、詳細提案・3 事業、平成 26 年度からの民間委託決定・2 事業)

<法令順守の徹底>

○チェック体制の強化

- ・公金に準じた取り扱いを行う公金外現金等について、「公金外現金取扱要綱」を制定・施行するとともに、併せて、「公金外現金の取扱いに係る不祥事防止に関する今後の対応方針」を定め、公金外現金等に係る不祥事根絶に向けた仕組みづくりに取り組んだ

<質の高い組織体制の確立>

○職員研修の充実

- ・指定都市職員としての更なる資質の向上を図るため、区役所を対象としたチーム力強化研修を実施した。

<民間活力の活用>

○民間委託の推進

- ・動物愛護センター業務において、狂犬病予防集合注射運営業務、樹木剪定消毒業務の民間委託を決定し、効率化を図った。
- ・燃やすごみ・紙収集業務について、民間委託を2割拡大し、目標である全体で5割の民間委託を達成した。

○公共施設の見直し

- ・斎場の管理運営業務において、平成25年度から指定管理者制度を導入した。
- ・食肉センターについて、平成26年度における廃止を決定し、業務代替施設への機能移転を進めた。

<財政の健全化>

○債権管理の一元化

- ・平成25年度から専任の職員を配置し、債権管理条例の制定や債権管理の一元化に向けた取り組みを進めた。

<公営企業の改革>

○病院事業の経営健全化

- ・熊本市民病院経営改善計画【改革プラン】及びアクションプログラムに基づく経営努力を継続し、さらなる医療の質と患者サービスの向上や、収支改善に取り組んだ。

○交通事業の経営健全化

- ・交通事業経営健全化計画に基づく経営努力を継続し、バス路線3路線の民間事業者への移譲を進めた。(平成27年度にバス事業の全面移譲完了予定)
- ・また、平成26年度に実施予定の保有用地の公売に係る準備を進めた。

○上下水道事業の経営健全化

- ・上下水道事業経営基本計画に基づく経営努力を継続するとともに、水道水使用以外の下水道使用料について、より実態に即した料金体系の構築に向けた取り組みを進めた。
- ・平成25年度から、東部浄化センター管理運営業務における民間委託を実施した。